

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	9,603,005	流 動 負 債	4,755,644
現金及び預金	882,394	支払手形及び買掛金	3,115,952
受取手形及び売掛金	3,854,322	未 払 金	461,544
有 価 証 券	796,017	未 払 費 用	708,632
商品及び製品	246,780	未 払 法 人 税 等	19,450
仕 掛 品	584,221	未 払 消 費 税 等	129,122
原材料及び貯蔵品	525,932	役員賞与引当金	18,400
繰延税金資産	191,499	製品保証引当金	55,467
関係会社預け金	2,453,403	設備支払手形	21,327
そ の 他	68,431	そ の 他	225,748
固 定 資 産	5,834,704	固 定 負 債	1,182,774
有 形 固 定 資 産	5,289,294	退職給付引当金	1,125,321
建物及び構築物	1,473,456	役員退職慰労引当金	57,453
機械装置及び運搬具	2,938,420		
工具器具及び備品	675,224	負 債 合 計	5,938,418
土 地	132,494	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	69,698	株 主 資 本	9,295,565
無 形 固 定 資 産	108,515	資 本 金	1,563,777
ソフトウェア	106,661	資 本 剰 余 金	2,198,186
そ の 他	1,853	利 益 剰 余 金	5,543,105
投資その他の資産	436,894	自 己 株 式	△9,503
投資有価証券	280,726	評価・換算差額等	111,438
従業員に対する長期貸付金	17,857	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	118,252
長期前払費用	29,309	為替換算調整勘定	△6,814
繰延税金資産	19,700	少 数 株 主 持 分	92,286
そ の 他	148,528	純 資 産 合 計	9,499,291
貸倒引当金	△59,227	負 債 純 資 産 合 計	15,437,709
資 産 合 計	15,437,709		

連結損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	千円
売 上 高		20,735,955
売 上 原 価		18,607,111
売 上 総 利 益		2,128,843
販売費及び一般管理費		1,441,252
営 業 利 益		687,590
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	23,538	
その他の営業外収益	59,835	83,374
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,011	
固 定 資 産 廃 棄 損	16,329	
その他の営業外費用	15,960	34,302
経 常 利 益		736,662
特 別 利 益		
製品保証引当金戻入額	8,000	8,000
特 別 損 失		
減 損 損 失	102,992	
事 業 再 編 損	401,766	504,758
税金等調整前当期純利益		239,903
法人税、住民税及び事業税	17,681	
法人税等還付税額	△11,589	
法人税等調整額	△387,436	△381,344
少数株主利益		21,825
当 期 純 利 益		599,423

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

株主資本	千円
資本金	
前期末残高	1,563,777
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,563,777
資本剰余金	
前期末残高	2,198,186
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,198,186
利益剰余金	
前期末残高	4,995,538
当期変動額	
剰余金の配当	△51,856
当期純利益	599,423
当期変動額合計	547,567
当期末残高	5,543,105
自己株式	
前期末残高	△9,268
当期変動額	
自己株式の取得	△235
当期変動額合計	△235
当期末残高	△9,503
株主資本合計	
前期末残高	8,748,233
当期変動額	
剰余金の配当	△51,856
当期純利益	599,423
自己株式の取得	△235
当期変動額合計	547,332
当期末残高	9,295,565

評価・換算差額等

千円

その他有価証券評価差額金

前期末残高	89,309
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,942
当期変動額合計	28,942
当期末残高	118,252

為替換算調整勘定

前期末残高	△7,170
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356
当期変動額合計	356
当期末残高	△6,814

評価・換算差額等合計

前期末残高	82,138
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,299
当期変動額合計	29,299
当期末残高	111,438

少数株主持分

前期末残高	86,378
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,908
当期変動額合計	5,908
当期末残高	92,286

純資産合計

前期末残高	8,916,750
当期変動額	
剰余金の配当	△51,856
当期純利益	599,423
自己株式の取得	△235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,208
当期変動額合計	582,540
当期末残高	9,499,291

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は3社で、名称は次のとおりであります。

長野ジェコー株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社
(フィリピン)、東莞精刻電子有限公司(中国)。

なお、新潟ジェコー株式会社は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。

2) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法で費用処理しております。数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当連結会計年度より適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計適用指針第1号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,278千円減少しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,797,521千円

(2) 偶発債務

（訴訟関係）

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟（訴額約657百万円）を受け、現在係争中であり、訴状送達日平成21年11月9日。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産 用設備、工具類	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、工具、器 具及び備品

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない建物付属設備、生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,992千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物82,974千円、機械装置及び運搬具19,839千円、工具、器具及び備品177千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合 計	17,310,069	—	—	17,310,069

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成21年6月22日開催の第77回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 51,856千円
- ・1株当たり配当額 3.00円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月23日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成22年6月22日開催予定の第78回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 120,988千円
- ・1株当たり配当額 7.00円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月23日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金、有価証券及び関係会社預け金に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
①現金及び預金	882,394千円	882,394千円	一千円
②受取手形及び売掛金	3,854,322	3,854,322	—
③有価証券	796,017	796,017	—
④関係会社預け金	2,453,403	2,453,403	—
⑤投資有価証券	263,580	263,580	—
⑥支払手形及び買掛金	(3,115,952)	(3,115,952)	—
⑦未払金	(461,544)	(461,544)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、④関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券、⑤投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券、売掛債権信託受益権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥支払手形及び買掛金、⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,145千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、会社計算規則の改正に伴い、同規則第109条に基づき、金融商品に関する注記を行っております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 544円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円67銭 |